

平成 16 年度 第 6 回理事会抄録

日時：平成 17 年 3 月 19 日（土）PM 13：00～18：30

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村（春）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、
富岡、古川、長谷川（監事）、香山、鶴見、比留間、山田（常務
理事）、大熊、大丸、片岡、小林（正）、長尾、早川、日垣、山
本（理事）、石塚（部長）、毛束、市川、小野（委員長）、大瀧（連
絡協議会長）

・検討事項

1. 第 41 回作業療法学会の開催地及び学会長推薦の件（杉原会長）
第 41 回作業療法学会の開催地を鹿児島県とし、学会長として岩瀬
義昭氏を推薦する旨、県作業療法士会長の川本愛一郎氏より届出あ
り。 承認

2. 平成 17 年度予算案について（石塚財務部長）収入については事業
部の研修会の企画による収入を見込み、4 億 912 万 6000 円とした。
支出は事務員の給与規則の改定を見込み、法人運営費を増額。事業
部は研修会企画を現実的回数に修正し、予算を立てた。この予算案
に対し、事業部の研修企画等について審議され、第 40 回学会の予
算案とともに、今後の微調整を含めて承認する。 承認

3. 17 年度議案書について（荻原事務局長）16 年度の事業報告と 17
年度の事業計画について示された。17 年度は保健福祉対策委員会が
保健福祉部になり、特設委員会として養成教育検討委員会を新設す
る。 承認

4. 平成 17 年度協会表彰について（市川表彰委員長）協会表彰 7 名、
功勞表彰 10 名の表彰をする。 承認

5. 演題オンライン登録の業者固定について（荻原事務局長）オンラ
イン登録業者を固定し、継続利用をすることで事務処理の引継ぎの
円滑化、学会事務局の負担軽減とコスト削減を図ろうという提案が
されたが、業者の相見積りの提示がないことから、継続審議となる。

継続

6. WFOT 認定等教育水準審査の結果について（日垣教育部担当理事）
今年度の対象校 55 のうち 33 校が申請し、27 校を認定。 承認

7. WFOT 認定審査未申請養成校への協会ホームページリンクの可否
について（日垣教育部担当理事）協会ホームページの養成校リス
トにある養成校名からのリンクを認定未申請校についてははずす。
WFOT の認定の要否について意見交換あり。 継続

8. 認定作業療法士の認定について（日垣教育部担当理事）2 月、3
月に第 5、6 回の認定作業を行い、421 名の認定承認を提案する。う
ち、会員証偽造の疑いのある 1 名と臨床指導上の問題で協会対応中
の 1 名の 2 名を除き承認。 承認

9.全国研修会のあり方について（比留間事業部担当理事）講演会方式で参加者は300人程度、協会から300万円の予算を計上し、年2回、作業療法フォーラムの名称で開催するという提案に対し、細部の形式を整え、大枠この形で進める。承認

10.平成17年度の研修企画（介護予防関連）について（中村副会長）研修対象をOTとし、内容も調整し、回数は3回以上、できれば7回ということで承認。承認

11.社会保険診療報酬改定に関する要望書（案）について（比留間保険部担当理事）訪問リハビリ指導管理料の引き上げ、作業療法の規定の見直し等、リハビリ実施計画書の書式の見直しなどの要望書案に対し、作業療法がなくなったことや、精神障害問題に対する意見が多数出されたが、今後、関係理事と詳細の詰めを行い、微調整しながら進める方向で承認する。承認

12.「日本作業療法士協会倫理綱領・解説（案）」・「作業療法士職業倫理指針（案）」について（小野倫理委員長）解説と倫理指針の2本立ての小冊子をつくる。文言の訂正と工夫を加え、この案を進める。承認

13.倫理問題ネットワークについて（小野倫理委員長）倫理問題事案の相談窓口から当事者に決定処置が通達されるまでの流れを説明。この方向で整備作業を進める。承認

14.新潟県中越地震被災会員の平成17年度会費免除申請について（石塚財政部長）申請を受付けた結果22名から申請があり、実家が被災という1名を除き、承認。承認

15.役員活動報告書について（山根副会長）協会活動の機能評価の一環として、役員の活動を自己評価の形で報告することを検討し、書式を作成した。この書式で自己評価を行うことについて。承認

16.入退会について（賛助会員を含む）（宮井事務長）賛助会員C会員として聖隷クリストファー大学と、北九州保健福祉大学教授の岩本壮太郎氏からの2件の申込みがあった。2004年度の入会者は3002名。退会者（3月31日退会予定者）は148名。承認

17.高校生向け広報ビデオの試写（山本広報部担当理事）細部の意見は出たが、概ね好評。承認

・報告事項

1.事例報告登録制度「同意書」と「説明書」について（小林（正）学術部担当理事）9月の事例登録開始に先駆け、申し入れのあった会員に送る「同意書」の最終案と予算の概要の報告。

2.平成17年度（第40回）総会予定案 書面報告

3.16年度地域保健総合推進事業について（中村副会長）公衆衛生協会からの補助金事業である推進事業についての報告あり。公衆衛生学会において報告する。